

2025年2月28日

各位

大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
株式会社アドバンスクリエイト
代表取締役社長 濱田 佳治
(コード番号: 8798 東証プライム、福証、札証)
(連絡先) 取締役 総合企画部長 岡田 俊哉
電話 06-6204-1193

(訂正) 「2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2022年8月12日に開示いたしました「2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025年2月28日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以上



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 総合企画本部長 (氏名) 岩井 暁 TEL 06-6204-1193
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,115	△7.1	221	△81.6	153	△86.3	△820	—
2021年9月期第3四半期	7,658	16.5	1,199	—	1,119	—	490	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △868百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 462百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△37.50	—
2021年9月期第3四半期	22.69	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,149	1,268	12.5
2021年9月期	10,318	2,974	28.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,268百万円 2021年9月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	30.00	—	15.00	—
2022年9月期	—	15.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	17.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年9月期（予想）期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円です。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	32.3	2,300	158.4	2,200	183.9	1,450	—	66.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	22,557,200株	2021年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	702,578株	2021年9月期	556,878株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	21,882,615株	2021年9月期3Q	21,613,694株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、地政学リスクを背景としたエネルギー価格の高止まりが消費を下押しし、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発した、保険相談に特化したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで、多くのお客さまからご満足のお声をいただいております。

オンライン保険相談のさらなる利便性向上に向けた取り組みも進めております。今期においては、保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」の開設や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」の開始など、サービスの拡充に努めてまいりました。2022年7月には、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターがお答えするサービスを開始しております。当社は今後も、オンライン保険相談のノウハウ蓄積を進め、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、今期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しております。生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。また、「Dynamic OMO」についても2021年3月に外販を開始し、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,115百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は221百万円（前年同期比81.6%減）、経常利益は153百万円（前年同期比86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は820百万円（前年同期は490百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

保険代理店事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,389百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は349百万円（前年同期は779百万円の利益）となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は153百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,358百万円（前年同期比53.3%増）、営業利益は316百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は911百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益は146百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

（再保険事業）

売上高が引き続き堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は765百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は67百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産合計）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し10,149百万円（前連結会計年度末は10,318百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が607百万円、未収還付法人税等が689百万円増加した一方で、現金及び預金が1,656百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しましたが、これは主に、差入保証金の増加52百万円及びソフトウェアの増加45百万円等によるものです。

（負債合計）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し8,881百万円（前連結会計年度末は7,343百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）の増加1,120百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失820百万円の計上、剰余金の配当による減少676百万円及び自己株式の増加161百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日付の「2021年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、当社は、本日開催の取締役会におきまして、2022年9月期の期末配当予想について修正することを決議いたしました。詳細については、本日公表の「2022年9月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,578	1,681,257
受取手形及び売掛金	1,030,455	1,637,997
未収入金	2,518,381	1,918,381
未収消費税等	二	243,953
未収還付法人税等	337,014	1,026,574
その他	767,405	1,123,681
流動資産合計	7,990,834	7,631,845
固定資産		
有形固定資産	5,323	4,335
無形固定資産		
ソフトウェア	85,837	131,360
その他	6,496	7,817
無形固定資産合計	92,334	139,178
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	261,667
差入保証金	614,976	667,728
保険積立金	740,584	755,773
繰延税金資産	81,416	90,413
その他	446,648	585,466
投資その他の資産合計	2,212,197	2,361,048
固定資産合計	2,309,856	2,504,562
繰延資産	17,950	12,897
資産合計	10,318,641	10,149,305
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	120,505	77,704
未払金	1,144,394	1,299,305
預り金	464,140	387,796
債権流動化に係る調整勘定（負債）	2,894,900	4,014,920
リース債務	83,219	105,272
賞与引当金	180,663	93,187
資産除去債務	8,099	—
その他	381,180	448,557
流動負債合計	5,477,103	6,626,744
固定負債		
長期借入金	86,020	282,320
社債	600,000	400,000
繰延税金負債	48,744	36,433
リース債務	375,093	648,561
退職給付に係る負債	392,700	407,329
資産除去債務	206,711	285,763
その他	157,413	193,875
固定負債合計	1,866,685	2,254,282
負債合計	7,343,788	8,881,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	<u>△475,539</u>	<u>△1,972,825</u>
自己株式	△404,293	△565,969
株主資本合計	<u>2,864,196</u>	<u>1,205,234</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,656	63,044
その他の包括利益累計額合計	110,656	63,044
純資産合計	<u>2,974,852</u>	<u>1,268,278</u>
負債純資産合計	<u>10,318,641</u>	<u>10,149,305</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,658,098	7,115,353
売上原価	1,857,245	1,904,900
売上総利益	5,800,852	5,210,452
販売費及び一般管理費	4,600,865	4,989,089
営業利益	1,199,987	221,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,576	1,737
未払配当金除斥益	796	729
受取保証料	6,135	6,878
貴金属地金売却益	—	19,061
為替差益	8,193	25,406
その他	2,027	3,582
営業外収益合計	19,730	57,396
営業外費用		
支払利息	8,125	10,314
支払保証料	1,042	817
支払手数料	83,585	108,239
その他	6,988	5,394
営業外費用合計	99,742	124,765
経常利益	1,119,975	153,992
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,780	—
固定資産除却損	3,224	908
減損損失	387,886	772,697
ESOP信託終了損	—	10,925
特別損失合計	397,891	784,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	722,083	△630,538
法人税、住民税及び事業税	241,512	181,439
法人税等調整額	△9,927	8,665
法人税等合計	231,585	190,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490,498	△820,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	490,498	△820,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490,498	△820,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,428	△47,612
その他の包括利益合計	△28,428	△47,612
四半期包括利益	462,069	△868,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,069	△868,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日）等については、2019年9月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示（表示及び注記事項）の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の再導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が161,676千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は565,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,542,839	136,665	886,219	394,187	698,185	7,658,098	—	7,658,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	694,638	—	—	199,126	—	893,764	△893,764	—
計	6,237,478	136,665	886,219	593,313	698,185	8,551,862	△893,764	7,658,098
セグメント利益	779,130	30,288	193,020	105,428	90,319	1,198,187	1,800	1,199,987

(注) 1. セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,373,684	153,523	1,358,595	463,771	765,777	7,115,353	—	7,115,353
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	4,373,684	153,523	1,358,595	463,771	765,777	7,115,353	—	7,115,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,015,339	—	—	447,886	—	1,463,226	△1,463,226	—
計	5,389,023	153,523	1,358,595	911,658	765,777	8,578,579	△1,463,226	7,115,353
セグメント利益又は 損失(△)	△349,934	39,685	316,635	146,105	67,070	219,562	1,800	221,362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益を分解した情報を含んだ表示方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。